工　業　用　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

平成26年度は、庄川水系より日量60,000㎥の配水能力をもって、前年度に引き続き

３社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は20,600㎥で、１㎥当たりの契約単価は

前年度と同じ4円30銭である。

当年度の供給水量は7,519,000㎥で、前年度に比べ365,000㎥(△4.6％)減少している。

これは、契約水量(日量)が1,000㎥減量したことによるものである。

配水管延長は、前年度と同じ4,582ｍである。

　収益の状況は、総収益34,890千円に対し総費用は46,270千円となっており、11,380千円の

当年度純損失が生じ、前年度に比べ14,625千円(△450.7%)の減益となっている。

これは、平成26年度からの地方公営企業会計基準の大幅な見直しにより、退職給付引当金等の計上が義務化されたことによるものである。この引当金等の計上は現金支出を伴わない会計処理上の損失であるため、実際の経営に影響を及ぼすものではない。

業務実績

（注） 職員数は各年度末現在

事業所別供給水量及び料金（消費税抜き）



２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額38,527千円に対し、決算額は37,476千円(仮受消費税2,587千円を含む)で

執行率97.3％、1,051千円の収入減となっている。

これは主に、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額44,456千円に対し、決算額は48,298千円(仮払消費税1,252千円を含む)で

執行率108.6％、3,842千円の支出増となっている。

これは、特別損失の増加によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：千円)

　⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：千円・％）



ア　資本的収入

な　し

イ　資本的支出

予算額1,200千円に対し、決算額は1,149千円(仮払消費税85千円を含む)で執行率

95.8％となっている。

これは、固定資産購入費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,149千円は、過年度分損益勘定留保資金

1,064千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円となっているが、借り入れはなかった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

収益34,890千円に対し、費用は46,270千円となっており、11,380千円の当年度

純損失が生じている。

前年度に比べ14,625千円(△450.7％)の減益となっている。

これは、地方公営企業会計基準の大幅な見直しによるものである。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益32,332千円はすべて給水収益で、前年度に比べ1,569千円(△4.6％)

減少している。

これは、契約水量(日量)が前年度と比較して減量したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は2,558千円で、前年度に比べ1,758千円(219.8％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、長期前受金戻入を計上したことによるもので

ある。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は31,246千円で、前年度に比べ210千円(△0.7％)減少している。

これは、原水費が減少したことによるものである。

イ　営業外費用

な　し

ウ　特別損失

特別損失は15,024千円で、前年度に比べ15,024千円増加している。

これは、会計基準の見直しにより、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額を計上

したことによるものである。

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （単位：円）

　（注）1　有収水量の数値は、契約水量を使用している。

（注）2 経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は、前年度と同額の4円30銭、給水原価は、

3円92銭で、前年度に比べ7銭の減少となり、１㎥当たり38銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は203,876千円で、前年度に比べ7,135千円(△3.4％)減少している。

これは主に、有形固定資産の構築物が7,911千円(△4.1％)、機械及び装置が214千円

(△1.4％)それぞれ減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は415,663千円で、前年度に比べ6,534千円(1.6％)増加している。

これは、現金及び預金が増加したことによるものである。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は29,375千円で、前年度に比べ11,614千円(65.4％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、退職給付引当金を計上したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は1,650千円で、前年度に比べ950千円(135.7％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、賞与引当金を計上したことによるものである。

ウ　繰延収益

長期前受金は73,434千円、長期前受金収益化累計額は△12,574千円を計上している。

これは、会計基準の見直しによるものである。

エ　資本金

資本金は前年度と同額の405,377千円で、すべて自己資本金である。

オ　剰余金

剰余金は122,277千円で、前年度に比べ74,025千円(△37.7％)減少している。

これは主に、会計基準の見直しにより、工事負担金を負債に計上したことによるもので

ある。

利益剰余金は122,277千円となっている。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均（25年度） | 算　　　　　式 | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 32.9 | 34.0 | 35.6 | 84.0 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 4.7 | 2.9 | 2.7 | 31.0 |  | 固　定　負　債 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 95.0 | 97.0 | 97.2 | 68.2 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 34.6 | 35.1 | 36.6 | 123.1 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 33.0 | 34.1 | 35.6 | 84.7 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 25,196.8 | 58,474.9 | 59,473.9 | 1,954.5 |  | 流　動　資　産 | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 10.8 | 11.2 | 11.3 | 9.2 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 75.4 | 110.3 | 109.9 | 122.3 |  | 総　　収　　益 | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 103.5 | 107.8 | 107.4 | 122.9 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 1.3 |  | 当年度経常利益（損失） | |  | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  |
| ２ |  |  | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |

　(注)　１　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　(注)　２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　(注)　３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　(注)　４　総資本　＝負債・資本合計

(注